

ソ連共産党の崩壊
をどうとらえるか

…P2~5

今月の内容

「満州事変」60周年によせて(中)

…P12~15

■PKO法案上程弾劾

…P6~7

■三里塚闘争アピール

…P14~15

1991年
10月1日
第435号
編集発行人 高木一夫
一部 200円

烽火

NOROSHI

共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL.(06)371-3706

○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫
○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫

アジアから

米軍基地を一掃しよう

9・16

日比で国際共同闘争



日比の反基地闘争

▲大阪・アメリカ領事館前
▲フィリピン・上院議会前

この九月一六日、日本でもフィリピン人民のたたかいに連帶するたたかいがおこなわれた。「ふたたびアジア人民をじゅうりんし、侵略し、支配しないための日本人民の運動・90」は、フィリピン人民連帯・米軍基地撤去を掲げて、大阪米領事館への抗議行動をおこなった。中之島小公園に集合した約三〇人の関西の労働者・学生・市民は、つぎつぎとフィリピン人民の反米軍基地闘争への連帯を表明し、同時に日本のPKO協力法案・自衛隊海外派兵策動を粉碎するたたかいの重要性を訴えた。その後、米領事館に対し「米国政府は、フィリピンをはじめとするアジアからすべての軍事基地を、ただちに撤去すべきである」という抗議声明をたたきつけていった。

フィリピン人民のたたかいによって在比米軍基地が歴史的な撤去にいたるとしている一方で、日帝の軍事的役割が飛躍的に強化され、日米帝によるアジア侵略反革命軍事出動体制が強力に維持されようとしている。九月一日には、米空母・インディペンデンスの横須賀母港化が強行された。またクラーク空軍基地が火山被災により放棄され、その軍事力の一部が嘉手納基地や三沢基地へと再配備されはじめている。

このような現実に対して、フィリピン人民と日本人民の国際共同闘争を、よりいつそう発展させてゆかなくてはならない。とくに日帝が、アジア人民のたたかいへの軍事的威嚇を強化している現在、アジア人民のたたかいと団結し、日帝のアジア侵略反革命軍事出動を阻止する日本人民のたたかいが決定的に重要な要素となっている。

九月一六日は、フィリピンにとって歴史的な日となつた。この日、フィリピン上院は「米比友好協力安保条約」の批准反対決議案を採択した。新条約の内容は、①スリック米海軍基地を二〇〇一年まで一〇年間継続使用する②その見返りに基地使用料として年間二億三〇〇〇万ドルを米国がフィリピンに支払うなどであつた。この新条約は上院によって公式に否定され、米帝が九〇年にわたって維持してきたアジア最大の在比米軍基地はその存在の法的根拠を失つた。

アキノ大統領は、この上院の決定を「国民世論を反映していない」として、早ければ今年一二月に国民投票を実施し、賛否を問うとの声明を発表した。これを受けて現在、在比米軍は国民投票の終わるまで撤退を留保している。今後の事態はフィリピン軍部や財界などによる巻き返しをもはらんであり予断を許さない。だが、フィリピン人民の反米軍基地闘争が、上院を米軍基地撤去という選択へと追いつめたのは歴史的現実である。

ソ連共産党の瓦礫ふみこえ運動を創出せよ

ソ連共産党崩壊の序幕となつたのは、いうまでもなく八月一九日に始まるクーデターとその無残な失敗であった。クーデターの失敗は、かつてのような一枚岩的な結束を誇り強大な権力と権威をもつ組織ではすでになくなつていたソ連共産党の組織的危機を一気に加速し、その組織的崩壊の決定的な引き金を引くことになった。

八月クーデターの主役たちはゴルバチョフ政権内的主要閣僚らによって占められていた(クーデターで登場した国家非常事態委員会はヤナエフ副大統領、パブロフ首相、プーゴ内相、ヤ

ソ連共産党がついに崩壊を始めた。八月二十四日ゴルバチョフは、共産党書記長を辞任し、党中央委員会の解散を勧告した。同時にゴルバチョフは共産党の資産の差し押さえと、警察・軍隊・國家機関などの党活動を禁止する大統領令を公表した。これによつてソ連共产党の崩壊は決定的となつた。ソ連共产党の崩壊という事態は、これに先立つクーデターの発生と失敗という事件にもましてはっきりと、国際共産主義運動を支配し続けてきたスターリン主義が、その本拠地であるソ連において完全に破壊したことを見た。ここに国際共産主義運動の、苦難に満ちたものではあれ、新しい歴史が開始されたのである。ソ連共产党はスターリン主義の瓦礫を踏みこえて、全世界の共産主義者は新たな共産主義運動の創出をめざして奮闘を開始しなければならない。

クーデターの失敗が事態を加速

ゾフ国防相、クリュチコフKGB議長、チジャ会長、バクラノフ国防會議第一副議長、スタロドプツェフ・ソ連農民同盟議長の八人で構成されていた)。彼らはゴルバチョフのペレストロイカが、現体制(スターリン主義体制)維持のための体制内改革運動という当初の性格をこえて、現体制を不斷に動搖させ、その解体を促進していく役割を果たすようになつてきたことに大きな危機感を抱いていた。八月二〇日に締結が予定されていた新連邦条約に対して、彼らはきわめて強い危機感を感じていた。各共和国の権限を大幅に認めるこの新連邦条約が締結されることになれば、連邦政府とソ連共产党を中心としたこれまでの中央集権的な政治体制は大きく変化し、中央の権力が低下することは必至であった。それは既存の体制に政治的経済的基本盤をおく「保守派」と呼ばれる勢力の足元を大きく揺るがさずにはおかないものであった。新連邦条約の締結を翌日に控えてゴルバチョフ政権内の「保守派」閣僚たちは、これを阻止し、ゴルバチョフとペレストロイカに強力な規制を加え、ヘゲモニーの奪回をねらつてクーデターを引き起こしたのであった。

しかしこのクーデターは、軍・警察・KGB

といった国家暴力装置の最高責任者たちによって指導されていたにもかかわらず、文字通り「三日天下」で幕を閉じることになった。クーデター失敗の背景として、帝国主義諸国が大きな圧力をこれにかけたことがあげられる。米帝をはじめとする帝国主義諸国は、クーデターを支持する立

ソ連共産党

崩壊をどうぞお見の方

場を鮮明にして素早い反応を示した。米帝・ブッシュはクーデター当日の一九日に特別声明を発表し、「ソ連の法律とソ連国民の意思を無視した不法で誤った行為」と、クーデターを激しく非難した。その後、米帝に続いてEC諸国等が「クーデターは非法で憲法違反だ」との声明をいっせいに発表し、クーデター政権が続けば対ソ経済援助を凍結するなどの脅しをかけた。しかしに帝国主義の側の対応は、機敏で強力なものであった。しかしクーデターが短命に終わつた主な原因は、こうした対外圧力にあつたのではない。クーデターはいわば自滅・自壊したのであり、その失敗の原因是主にソ連内部に存在した。

もっとも大きな、そして直接の敗因は、クーデターの指導者たちが軍・警察・KGBなどを形式的には代表しながらも、こうした国家暴力を完全に掌握・動員できなかつた点にある。クーデター計画のもとに統合すべき国家の諸機構はばらばらに分裂しており、中央集権的国家体制は実は相当空洞化していたと推測される。上から命令は出されたが、命令に対する面従腹背、サボタージュ、公然たる拒否、寝返り等が軍・警察・KGB内で広範に発生した。八月二〇日にロシア共和国政府が攻撃命令がKGB副議長から出されたが、「作戦を実施すれば血の海になる」という意見が部下から噴出したためにKGBの幹部たちはこの命令を拒否することを勝手に決めてしまつた、という事実を九月二三日のソ連紙『トルード』は伝えている。こうした状況に無自覚であった。さらに彼らの声明等にもみられるように、彼らにはペレストロイカの「暴走」を制止するという以上の目的も理念もなく、諸勢力・諸機構を強力に統合するにたる「大義」を最初から欠いていた。こうした要因が重なつてクーデターは民衆の支持をえる前に、まず身内内部の足並の乱れによって自滅していったといえる。

さらにクーデターは、彼らが打倒しようとした「改革派」の強力な抵抗に直面した。モスクワを中心にして労働者大衆がこの抵抗闘争に合流するなかで、クーデターはますますその正当性を失つていった。そしてついにクーデターの指導者たちの逃亡劇が始まり、二二日にはクーデターは幕切れを迎えた。

クーデターの終了とともに從来の意味でのペ

スターリン主義 新しい共産主義

ソ連共産党の崩壊はスターリン主義の当然の帰結である。スターリン主義の破産が党の崩壊を必然的なものにした。それはまず東欧諸国においてもっとも顕著に現れ、ソ連においてもそれは避けられなかつたのである。

クーデターの失敗はソ連共産党にとどめをさした。しかしクーデターの失敗が党崩壊の根本的原因であるというわけではない。党の危機はクーデター以前から崩壊に向かって深く広く進行していた。クーデターの失敗はこれを決定的なものにしただけである。

ゴルバチョフ体制下でソ連共産党の危機は、それ以前のどの時期よりも深まつた。何よりもゴルバチョフ体制下で進められた党公認のペレストロイカ路線が、党の物質的基盤を大きく掘り崩すことに作用した。九〇年二月には中央委員会総会で共産党の指導的役割を規定した憲法六条の廃止が決議され、共産党の一党支配体制に終止符がうたれた。続く三月の臨時人民代議員大会では大統領制の導入が決議され、強力な

「党と国家の分離」それ自身は正しい方向である。党を国家に溶解させたり、党を国家にゆきさせたりすることは、党の前衛的性格を解体し、党を特権的な利権集団に変質させる危険性がある。事実ソ連ではそうした危険が現実のものになっていた。党を国家から分離し、スターリン主義的な党の力を削いでいくことは共産党的再建にとって必要なことであった。問題は、国家から分離した党をどのように再建していくのかがまったく示されず、党は後退するにまかされたことである。こうしてゴルバチョフの「党と国家の分離」は党の組織的崩壊を準備することになった。

九〇年七月の第二八回党大会では、ソ連共産党はもはや单一の党ではなく、いくつもの異なるイデオロギーをもつ部分から構成される連合になつた。

も大崩壊を始めた」（八月二三日付党声明）ととらえた。これは事態の本質を正しく指摘するものであったが、その後「古い共産主義の崩壊」は予想を上回るスピードで具体化していった。クーデターの失敗から三日後、ソ連共産党解散を勧告するゴルバチョフ声明が発表されていく。

を「古い共産主義（スターリン主義）はソ連で

レストロイカも終わった。八五年にソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフが、翌八六年の第二七回党大会でブレジネフ時代との決別を宣言して開始したペレストロイカは、大きな危機を迎えたスターリン主義体制を、その内部から一定の改革を加えることによって維持しようとする「体制維持のための上からの改革運動」としてスタートした。この性格にとどまるかぎり党内の「保守派」もペレストロイカを支持したし、またそうせざるをえなかつた。しかしこうしたペレストロイカと「保守派」との共存関係は、その後の過程において次第に危ういものになつていった。ペレストロイカはスターリン主義がつくりだした閉塞的なソ連社会のなかに、言論・出版・集会・結社などに關する一定の自由を許容した。これを条件にしてさまざまな勢力が活発な政治活動を始めるようになつた。このなかで共産主義を実現不可能なユートピアとして否定し、欧米のブルジョア社会と資本主義経済を理想視するブルジョア的潮流がその勢力を急速に拡大した。この「改革派」と呼ばれる政治潮流のリーダーたちは、ゴルバチョフに対してペレストロイカを体制維持ではなく体制解体のために推進することを強く要求した。共産党内にとどまつた「改革派」の多くは九〇年七月の第二八回党大会を機に脱党し、党外の諸勢力と結びつきながら現体制解体の動きに本格的に乗り出した。「保守派」には「改革派」をこれ以上勢いづけるようなペレストロイカの推進はもはや許すことができなくなつた。「保守派」はペレストロイカとの共存関係を清算してクーデターに踏みきつた。そしてこれと同時にスターリン主義体制維持のためのペレストロイカも終了したのである。

しかしへペレストロイカがあつたからこそスター



封鎖された共産党中央委本部ビル

(8月24日 モスクワ)

党であることがはつきりした。しかも大会後、小規模ではあったが最初の組織分裂も発生した。大会直前に党の付属機関が実施した世論調査では、「党が人々の利益を守ると信じている」と回答したのはたった8%にすぎなかった。共産党的威信は大きく崩れ始めた。ゴルバチョフが本年七月の中央委員会総会において明らかにしたところによれば、「現在のソ連共産党的党員数は一五〇〇万人である。党員数は一年半のあいだに四〇〇万人減少した」。党の危機は急速に進行していった。深刻なソ連経済の危機は党の政治的危機にいつそう拍車をかけ、クーデター発生時には党はまさに「死に体」となっていた。そしてクーデター後ゴルバチョフが、沈みかけていたソ連共産党という船から船長の役割を放棄して逃げだしたことで、その死は決定的になつたのである。

以上は党崩壊に至る背景と経緯の簡単なスケッチである。では党崩壊の根拠は何か。ソ連共産党崩壊の真の根拠は、スターリン主義という国際共産主義運動を長く支配し続けてきた一つの誤った「社会主義モデル」が、もはや何の積極的な役割をも果たさなくなり、歴史発展の阻害物に転化し、破壊しつくしたという点に求めらねばならない。

スターリン主義には一つの根本的な誤りがあった。この二つの誤りはスターリンから発生し、ソ連ではマルクスやレーニンの見地にそむいて、「勝利したプロレタリアートは、社会主义社会の建設を完了することができるし、また完成しなければならない」(一九二六年)として、一国社会主義路線を定式化した。そして早くも一九三六年には「わがソビエト社会は、すでに基本的に社会主義を実現し、社会主義体制をつくりだすことに成功した」という社会主義の勝利宣言を行った。社会主義の勝利についてのマルクス・レーニン主義の基本的命題は、一国で世界革命の勝利によってはじめて可能になるというものであり、勝利した一国の革命権力は世界革命の勝利のために最大限の犠牲を払わねばならないといふものである。スターリンはこのテーマを踏みにじって世界革命の展望を放棄し、同時に社会主義への過渡期にすぎない当時のソ連社会を社会主義と言いくるめるという二重の誤りを犯したのである。一国社会主義路線はスターリンの末裔たちによって忠実に継承され、その後ソ連では、社会主義はもとより共産主義さえも一国で実現可能であり、現にソ連では共

産主義が勝利しつつあるという、いわば「一国共産主義論」(フルシチヨフ)にまで発展していくのである。しかし、ソ連では社会主義はすでに勝利したといったたぐいの主張が、すべてでたらめであったことは明白である。

今日のソ連や東欧等の社会主義建設の破産的事態を、階級的に総括しようと思うものは誰でも、スターリン主義的「社会主義モデル」の根底にあつた一国社会主義路線の破産をこそまず総括しなければならない。

ソ連における社会主義建設を敗北させた根拠のもう一つは、スターリン主義の生産力主義にある。スターリンは一国で社会主義は完全に勝利できるとしたうえで、社会主義の建設を一国生産力の増大、資本主義との経済競争における勝利に一面化した。スターリンは一九三九年の第一回党大会で次のように述べた。「主要資本主義諸国を経済的に追いこした場合にのみ、われわれは共産主義の第一段階(注・社会主義段階)からその第二段階へと移行する可能性をうけとることになるだろう」。社会主義建設を経済建設に一面化し、さらに経済建設を生産力の増大に切り替えるスターリンの生産力主義は、広範なプロレタリアート人民の自発性・積極性を引き出しながら彼らを社会主義建設に組織し続けていくという共産党の指導を、またその武器としてプロレタリア民主主義を最大限発揚させていくという指導を、まったく不必要なものにした。人民の広範な政治参加、プロレタリアアーバニズムの不在のなかで、国家権力を独占した共産党は官僚主義に首までつかり、次第に特権集団化していく。生産力主義の誤りはスターリンの死後ますます発展し、人民の政治参加どころか社会全体の非政治化が進み、党に対するあらゆる批判を封じ込める「兵営的共産主義」に勝利したといつたたぐいの主張が、すべてで再び鮮明になった。革命で権力を掌握した党が、人民の支持・結集・参加を実現し促進するための目的意識的な闘争を組織し続けることができなければ、あるいはそれをネグレクトしたり拒絶したりすれば、党は必ず腐敗し、革命はいずれ必ず敗北するのである。党によるこの闘争は社会のあらゆる領域で、さまざまな方法によって組織されるべきであるが、その中心は政治闘争におかれねばならない。それは本質上、革命後の社会における新しい階級闘争である。

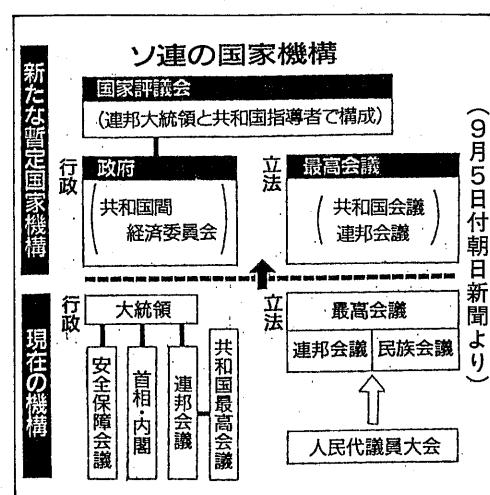
社会主義は階級闘争によって前進する——こうした視点から生産力主義の破産を総括し、実践的に突破していくことがいま求められている。

八月政変以降、ソ連の国内外で新しい状況が生まれている。

ソ連ではゴルバチョフの影響力が大幅に低下するとともに、エリツィンら「脱イデオロギー」を掲げた急速な資本主義化を求める勢力が台頭してきている。そしてこのブルジョア潮流のヘゲモニーのもとで、ソ連社会には歴史を革命前に逆転させるような大きな変化が生まれている。

クーデターの敗北によって、これまでの連邦制の解体とその再編が急速に進んだ。クーデターの敗北後、バルト三国が完全独立を宣言し、続いてウクライナ、白ロシア、モルドバ、アゼルバイジャンなどの共和国が相次いで独立宣言を採択した。クーデターによって凍結されていた新連邦条約の締結をまたに、連邦制は事実上解体した。そして現在、「主权国家連邦」とい

う新しい連邦制の形成が進められている。九月五日には臨時人民代議員大会で、ソ連の暫定国



危機の中に何を見いだすべきか

家体制として連邦大統領と共和国指導者で構成される国家評議会の創設等が決議された。暫定国家体制もまた、連邦の法律に対する共和国憲法の優先を確認するなど、各共和国の大きな权限を前提としたものとなっている。

单一国家としての旧ソ連邦はいつたん崩壊した。準備されている新連邦は、諸民族の連帯・

リンの死後ますます発展し、人民の政治参加どころか社会全体の非政治化が進み、党に対するあらゆる批判を封じ込める「兵営的共産主義」に勝利したといつたたぐいの主張が、すべてで再び鮮明になった。革命で権力を掌握した党が、人民の支持・結集・参加を実現し促進するための目的意識的な闘争を組織し続けることができなければ、あるいはそれをネグレクトしたり拒絶したりすれば、党は必ず腐敗し、革命はいずれ必ず敗北するのである。党によるこの闘争は社会のあらゆる領域で、さまざまな方法によって組織されるべきであるが、その中心は政治闘争におかれねばならない。それは本質上、革命後の社会における新しい階級闘争である。

社会主義は階級闘争によって前進する——こうした視点から生産力主義の破産を総括し、実践的に突破していくことがいま求められている。

リンの死後ますます発展し、人民の政治参加どころか社会全体の非政治化が進み、党に対するあらゆる批判を封じ込める「兵営的共産主義」に勝利したといつたたぐいの主張が、すべてで再び鮮明になった。革命で権力を掌握した党が、人民の支持・結集・参加を実現し促進するための目的意識的な闘争を組織し続けることができなければ、あるいはそれをネグレクトしたり拒絶したりすれば、党は必ず腐敗し、革命はいずれ必ず敗北するのである。党によるこの闘争は社会のあらゆる領域で、さまざまな方法によって組織されるべきであるが、その中心は政治闘争におかれねばならない。それは本質上、革命後の社会における新しい階級闘争である。

社会主義は階級闘争によって前進する——こうした視点から生産力主義の破産を総括し、実践的に突破していくことがいま求められている。

烽 火

烽火月刊
1部 200円
(通常号)

取り扱い書店

- 北海道／ひらひら(札幌市北区) ● 東京／明治大学生協
- (東京都千代田区) 模索舎(同・新宿区) ● 神奈川／ルビコ
- ン書房(川崎市中原区) ● 愛知／名古屋ウーニタ(名古屋市千種区) ● 京都／オデッサ書房(京都市左京区) ● 大阪／大阪ウーニタ(大阪市天王寺区) 三鈴書林(同・北区) 関西大學生協(大阪府吹田市) ● 兵庫／神戸大学生協(神戸市灘区) ● 沖縄／沖縄舎(那覇市)

烽火の定期購読をおねがいします

■郵送(密封) 1年分………3000円
2年分………5000円

お申しこみは大阪戦旗社まで

■郵便振替
大阪 3-63333 高木一夫

■銀行口座
第一勧銀 515-1058150 高木一夫

同権・接近・融合というかつて形式的であったとはいえ掲げられていた理念を完全に放棄するものである。各共和国を結びつけるものは各共和国の支配層の経済的利害だけであり、軍事面を除けばE.C.の市場統合と何ら変わらないレベルで新連邦は構想されているのである。そしてこうした旧連邦制の解体とともに顕在化しているのが、大ロシア民族主義の台頭であり、各共和国間の対立の激化である。ロシア共和国大統領・エリツィンはクーデター後、国境見直しや核兵器管理などの問題をめぐってロシア大國主義的な態度を露骨に示し、他の共和国から強い反発を買つた。このような理念なき新連邦制は、遅かれ早かれ再び解体の危機を迎えることになるだろう。

さらにクーデターの敗北によって、エリツィンらを先頭にした資本主義化の動きに一挙に拍車がかかった。すでに計画の青写真は、九〇年秋、当時大統領会議のメンバーであったシャターリンが中心になって作成し、エリツィンらが強力に支持した「五〇〇日計画」として存在している。それは「経済の脱国家化」、すなわち価格の国家統制の撤廃、国営企業の民営化、土地の私有化、商品市場・労働市場・資本市場の創出、外国資本の積極的導入など、これまでの「計画経済」の枠組みを破壊して市場経済への全面的な移行をはかり、ソ連に公然と資本主義を移植しようとするものであった。このシャターリン案は当時の最高会議で「保守派」からの大きな抵抗と反対に遭遇した。いまやエリツィンらの反対者は大きく後退した。ゴルバチョフの共産党解散・勧告声明に先立つて党中央委員会ビル使用禁止、共和国党活動停止などの措置で共

産党を徹底的に弾圧してきたエリツィンら「改革派」右派指導部は、ソ連の資本主義化をいま強権的におし進めようとしている。

こうした「資本主義復活」の動向のなかで、ソ連の特權層は必死になつてブルジョア階級への転身をはかり、ソ連社会には新しい階級関係が形成されようとしている。そしてこの新しい階級関係に対応して、新しい階級闘争が生まれようとしている。

一方、米帝を筆頭とした帝国主義はこの機会に乗じて、これまで彼らにとって大きな脅威であったソ連を徹底的に無力化し、ソ連を帝国主義の世界支配体制のもと組み込みこもうとしている。そして同時に世界の共産主義運動に対して、決定的な一撃を打ちこもうとしている。八月二六日の記者会見で米帝・ブッシュは「ソ連共産党の支配の終焉は世界共産主義運動の死を告げる鐘である」とのべた。ブッシュは客観的事実を語ったのではない。彼は帝国主義の野望を表明したのである。

帝国主義は「経済援助」を餌にしてソ連への政治的介入を強め、ソ連の内政と外交に干渉し、その政策をも大きく規定しようとしている。帝國主義はソ連にバルト三国の独立を認めさせ

(九月六日・ソ連国家評議会が独立を承認) キューバに駐留するソ連軍の撤退を約束させた(九月一日・米ソ会談でゴルバチョフが表明)。いまやソ連は帝国主義の思うがままといった様相を呈している。さらに米・E.C.・日の帝国主義は、ソ連を政治的に屈伏させ、ソ連を大規模な資本進出・商品輸出のための巨大な市場としておのれの手中におさめようする策動をたがいに激しく争いながら強めている。

ソ連における共産主義再生の展望は、まず何よりも革命的プロレタリアートによる崩壊した共産党的革命的再建から始まるだろう。全世界の革命的共産主義者はこれに連帯し、国际共産主義運動の再建と世界党の建設をめざして、共産主義者の国際的連帯関係を新たに創出するため全力をあげねばならない。



大ロシア民族主義と資本主義復活の先頭に立つ
エリツィン(8月21日・ロシア共和国最高会議)

自民党と海部政府の自衛隊派兵にむけた策動、そのための攻撃は執拗である。ふり返ってみよう。自民党政府は、昨年の秋に自衛隊の海外派兵をめざす「国連平和協力法」を国会に提出したが、これは人民の果敢な反対運動の前に廃案となつた。しかし政府は、ことしの一月に入り、「湾岸戦争」によって生じた難民を救助するためと称して、自衛隊輸送機のヨルダンへの派遣を独断的に決定した。しかし、決定はしたもののが肝心のヨルダン側の受け入れが手間どり、実際は中止となつた。だが政府と自民党はあきらめなかつた。「湾岸戦争」が帝国主義の勝利に終わつた後に、ペルシャ湾（サウジ湾）に浮かぶ機雷除去を名目にしてついに四月に自衛隊の掃海艇を出航させたのである。これを引きついで自民党法律の制定のために昨年よりもっと抜き出しの新たな自衛隊派兵法案を、再度国会に上程したのである。

こうした過程で自民党政府は、PKFへの参加を合法化の策謀

自民党政は、ついに九月一九日、「国連平和維持活動等に対する協力に関する法案」(PKO法案)を国会に上程した。今回の法案は、昨秋の「国連平和協力法」を上回るあらさまな武装自衛隊の派兵法案である。

PKOへの参加を合法化の策謀

「平和のためなら自衛隊を海外に出していくことも日本の国際貢献」である。だから派兵ではない。平和兵をめざす「国連平和協力法」を国会に提出したが、これは人民の果敢な反対運動の前に廃案となつた。しかし政府は、ことしの一月に入り、「湾岸戦争」によって生じた難民を救助するためと称して、自衛隊輸送機のヨルダンへの派遣を独断的に決定した。しかし、決定はしたもののが肝心のヨルダン側の受け入れが手間どり、実際は中止となつた。だが政府と自民党はあきらめなかつた。「湾岸戦争」が帝国主義の勝利に終わつた後に、ペルシャ湾（サウジ湾）に

は以下、第二章・国際平和協力本部、第三章・国際平和協力業務、第四章・物資協力、第五章・雑測で構成されている。その大きな特徴は、次のもである。

第一に、この法案は、明確に国連平和維持軍(PKF)などへの参加を具体的かつ現実的に想定して作成されているということにある。国連平和維持軍とは、「紛争地域」における武力の引き離しや停戦状態を確保するために、国連によって「中立の立場」で派遣されるにされてきた軍隊である。しかし国連の中立的立場の大規模となっていくであろう。自民党政府がPKO法案とならんで国際緊急援助隊派遣法の改悪案を提出し、自然災害救助のために海外に自衛隊を派遣すると主張しているのも、自衛隊の海外派兵をあらゆるレベルで推進するための一手段なのである。

自衛隊観閲式(90-10)

PKO法案の成立阻止よ

民社・公明などが協同

昨年の「国連平和協力法」に対する日本人民の反対闘争は、残念ながら今日大きく後退してしまっているといわざるえない。昨年の「国連平和協力法」に比べれば、今回も「緩衝地帯その他の武力紛争の発生の防止のために設けられた地域における駐留及び巡回」などを、派遣される「国連平和協力隊」の法務として明記している。法案は、より露骨に自衛隊の武装派兵をその中心内容としているにも

かかるわらずである。その大きな原因として、昨年は人民の広範な反対闘争を目の前にして法案反対にまわった公明党と民社党などが、今回は完全に法案の基本趣旨に同意する側に回ったことがあげられる。こうした政党は、日本帝国主義の利益を代弁

烽火

インドシナ半島をまるごと日本帝国主義の新植民地主義支配下に収めていこうとする野望のあらわれである。日本帝国主義は、アジア・第二世界諸国に対する侵略と支配を一層強化し続けている。日本帝国主義は、世界有数の経済大国へと成長した会員日の日本帝国主義を支えている莫大な海外権益を防衛さらに拡大する

案は自衛隊派兵の第一歩でしかないと考えている。たとえ上限二千人の自衛隊であろうと、まずは自衛隊の武装派遣が合法化・法制化されれば良いと思っている。

すでに田辺委員長を筆頭とする社会
党内主流である右派は、自衛隊派兵
に本心から反対しているわけではな
い。たんPKO法案が制定されれば、日本
の自衛隊の海外派兵はどうなるか
まるところを知らないものとなつて
いくであろう。それはもつとエスカ
レートし、さまざまな制約をますます
急速に取り払っていくことになる
う。

派兵法の制定を許すな

する自民党と大差なく、ただ自民党政府のやり方にケチをつけるだけの存在であり、人民の自民党政府への不満を吸収することによって実は日本帝國主義の人民支配の安全弁として働いているのである。民社党などは今回の法案について、「国際平和協力隊」が国会承認なしに出動できることに対し、「シビリアン・コントロール」を原則にするという立場から一定の批判を行っているが、しかし彼らは国会の承認があれば自衛隊派兵はかまわないと立場をとることによって、人民を懷柔する役割を積極的にはたそうとしているのである。社会党は、「非軍事」を立場としているが、これは「非軍事化」というよりも、

い。しかも彼らの対案には自衛隊のBを積極的に募集する方向がとらわれようとしている。社会党内右派は、人民のなかにそして社会党支持基盤のなかに存在する反戦平和意識の強さの度合いを見はからいながら、現在の「批判的」態度を決めているだけである。われわれは良心的な社会党員や社会党を支持する労働者人民が社会党内右派と決別して、アジア、第三世界人民と結合し日本帝国主義の軍事出動策動とたたかう道に進むことを心から訴える。

こうした野党の寝返りを可能とした自衛隊派兵策動との闘争を後退せている根拠は、ほかならぬ日本人人民のなかに存在している。アジア・古

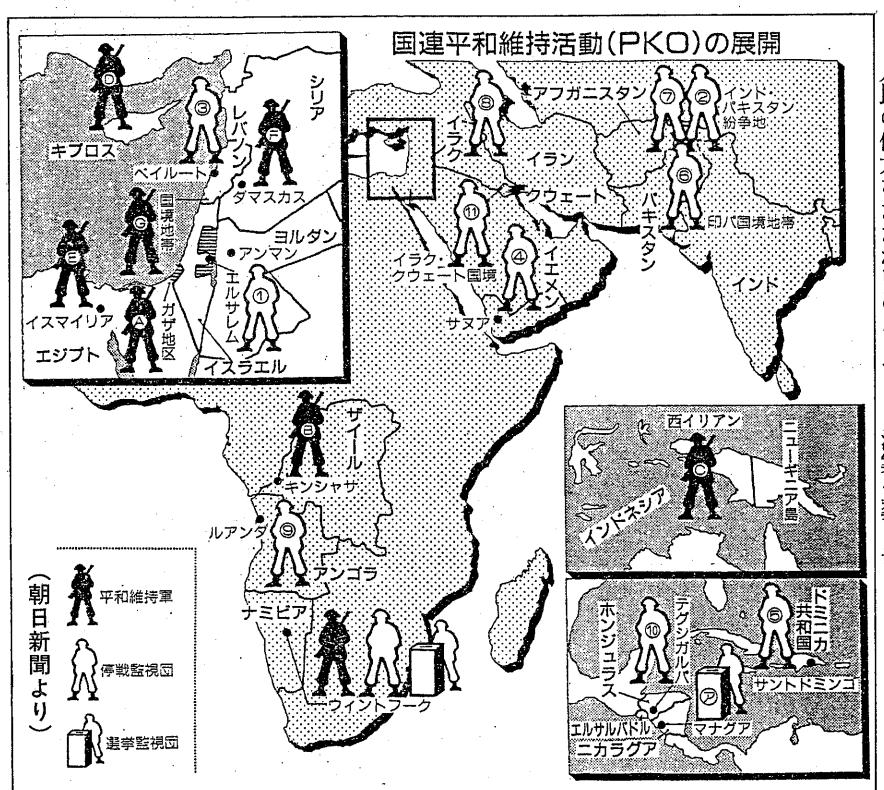
的に見れば有数の「高賃金」を獲得できるまでになっている。こうしたことを見ると、日本人民のなかには、現在の生活を防衛しようとする意識が自然発生している。これにつけて込んで日本帝国主義は、「いまの生活がダメになつてもよいのか」「日本が国際的にも平和のために貢献し国際平和を守ることこそ、これまでの平和な日本と国民の豊かな生活を守ることになるのだ」と主張する。帝国主義的意識を人民にふりまき、日本の人民を第三世界の人民と敵対させていく方向に組織し続けることに日本帝国主義の側は一定の成功をおさめているのである。自衛隊の兵士に反対するすべての先進労働者階級は、

完全に撤収ということになれば、そうした計画は一層進むであろう。そして、これに対応して日本帝国主義のアジアにおける軍事的役割は今後一段と強化されていくであろう。日本軍事同盟＝日米安保体制自身が、日本帝国主義を後方基地とし、米帝国主義が戦闘をうけもつといふこれまでの片務的性格から、次第に双務的なものに再編されていくであろう。同時に将来的には、日帝がアジア・第三世界諸国の反共・独裁政権と軍事条約を結び、これに基づいて軍事的出動していくということも大きいにありうるような状況となつてきている。

的支配力と軍事的支配力をアジア・太平洋地域に確立していくことが日本帝国主義の九〇年代の主要課題なのである。すでに日本の自衛隊は、世界でも有数の最新兵器で武装されている。もちろん核兵器や航空母艦を持つていないことに示されるように、その力量は米帝国主義に比べればはるかに弱い。しかし米帝国主義は現在、自己に力の後退に対応しながら、まだ現れていない。そこで日本は宣傳放送にむけて進むことができる。また、そうすることによって日本人の國際主義の野望を打ち碎いていかねばならない。日本帝国主義本国の人民は、アジア・第三世界諸国の人民の反帝主義闘争と結びついてこそ、「豊かな」日本を防衛しようという敵の歎かしい。日本帝国主義本国の人民は、アジア・第三世界諸国の人民の反帝主義闘争と結びついてこそ、「豊かな」日本を防衛しようという敵の歎かしい。

的支配力と軍事的支配力をアジア・太平洋地域に確立していくことが日本帝国主義の九〇年代の主要課題なのである。すでに日本の自衛隊は、世界でも有数の最新兵器で武装されている。もちろん核兵器や航空母艦を持つていないことに示されるように、その力量は米帝国主義に比べればはるかに弱い。しかし米帝国主義は現在、自己に力の後退に対応しない

なじりを決して立ち上がるねばならぬ。アシア・第三世界人民のたなかいに連帯し、ともに日本帝国主義の野望を打ち碎いていかねばならない。日本帝国主義本国の人民は、アジア・第三世界諸国の人民の反帝国主義闘争と結びついてこそ、「豊かな」日本を防衛しようという敵の欺まん的な宣伝を打ち砕き、自らの解放にむけて進むことができる。また、そうすることは日本人民の国際主義



代表つどう

国際共同闘争を 求める声高まる

翌九月一〇日から三日まで連日三〇を越える分科会が開催された。その特徴は、新たな国際情勢のもとでいかなる国際共同闘争とそのための組織が必要なのかという提起が、いくつもの分科会で問題にされたことにある。一例をあげるならば、KMUが主催した国際労働運動の分

湖畔のフィリピン大学（U.P.）ロス
バニオス分校における歓迎レセプション
ンからI.P.F.P.は始まつた。各地方
へのイクスピーチャーに参加していく
た各国代表団が、次々とロスバニオス
スに到着する。会場となつた野外ホー
ルは、各国代表団によつて埋めつく
される。来賓および主催者のあいさ

現地レポート

去る九月四日から一四日にかけて、フィリピンにおいて国際ピースフェスティバル（I.P.F.P.）が開催された。I.P.F.P.の実質的な主催は、フィリピンの最も広範な人民の統一戦線であるBAYAN（新民族主義者同盟）であった。I.P.F.P.には、世界約三〇カ国、地域（キューバ、ベトナム、韓国、ネパール、香港、東チモール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィジー、インド、パレスチナ、リビア、エチオピア、エリトリア、ジンバブエ、ベラシウム、アメリカ、カナダ、日本、イギリス、ドイツ、フランス、スイス、アイルランド、ネーデルランド、ニュージーランド、オーストラリアなど）からの一四〇人を越える代表団とフィリピン国内からの一〇〇人を越える代表が参加した。日本からは、「ふたたびアジア人民をじゅうりんし、侵略し、支配しないための日本人民の運動90's」（J.P.M.90's）をはじめ、六団体が参加した。また、九月一六日にフィリピン上院は新しいアメリカとの基地協定を否決し、フィリピンにおける反米軍基地闘争はいよいよ最後の一たたかいに突入した。この激動するフィリピン現地からのレポートを送る。

ついに続いて、各国代表団がひとつひとつ紹介され、それぞれがあいさつをおこなう。圧倒的な拍手を受けたのは、キューバ、ベトナム、PLOの代表団であった。とりわけキューバ代表が紹介されるや、ほとんどの参加者が立ちあがり、机をたたき、「キューバ！キューバ！キューバ！」という連呼が会場に響きわたった。

帝国主義と不屈にたたかうキューバ人民への熱い激励が、飛び交う。ソ連・東欧のスカラリノ主義が無効化され、

た各国代表団を貫く立場が鮮やかに示されたのだ。各国の代表団は、決してブルジョアジーすら承認するまいな平和の理念のもとに集まつたのではなかつた。帝国主義への断固たるたたかいを組織すること、あらゆる反共産主義・反社会主義宣伝に抗して社会主義を防衛すること、第三世界人民の英雄的な反帝民族解放一社会主義革命運動を防衛すること、このためにこそ全世界から集結しこぞ。

最終日の九月一四日には、再び全体会議が開催された。そして、全体決議が採択され、各分科会の決議が報告・討議された（これらの諸決議については、現在翻訳中であり、重要なものは以降の『烽火』紙上で報告したい）。そして、このようなピースフェスティバルを、二年後の一九九三年に再度開催することが確認された。

国際反帝統一戰線の建設が現実的課題に

プリナムナナ日本は、I P E B の大
ルーベン・アスピラス教授からのU
Pロスバニオス分校を代表した歓迎
あいさつ、タニヤード上院議員（代
理）からの基調提起と開会宣言、B
AYAN共同議長の一人であるロレッ
タ・ロサレスさんのあいさつ、I P
F P組織委員会を代表したB A Y A
N議長ネリア・サンチヨさんからの
あいさつ、アメリカの干渉と反米軍
基地運動に関するB A Y A N副書記
長ホセ・ハウチスタ氏からの提起、

における社会主義の崩壊が大きな影
を落としていた。とりわけ、ソ連に
おけるクーデターの失敗とソ連共産
党の崩壊という事態が生みだした衝
撃のもとで、今回のIPFPは開催
された。

モニ教科による世界情勢に関する講演、第三世界各国からの代表の報告などがあなたがおこなわれた。

ソ連・東欧における社会主義の崩壊後に帝国主義がつくりだそうとする「世界新秩序」とは何なのかが活発に議論された。多くの第三世界からの代表は、帝国主義による好き放題とも言うべき第三世界人民のたとかいへの干渉と抑圧が今後吹き荒れることを予測しつつ、これといかに対峙すべきなのかを議論しようとした。また、深い議論にはならなかつたとはいえ、ソ連・東欧における社会主

International Peace Festival in the Philippines・91 —PFPが大成功

科会においては、ベトナムの代表が「国際労働運動を語らうとするのなら、国際労働運動の組織について語らねばならない。すでに、これまでの国際労働運動の組織は崩壊したのだから」という提起をおこない、世界労争崩壊後のどのような国際労働運動センターをつくるのかという課題がさし迫っていることが浮きぼりにされた。また、J.P.M.90sは「日本のアジア再侵略」をテーマとする分科会を二日間にわたって主催し、日帝とのたたかいの重要性を広くIPFP参加者に提起した。このような会議の会間には、さまざまな催しがおこなわれた。九月一〇日にはリビア代表团の主催によるリビア革命二三周年記念集会が開催され、九月一二日には深夜まで文化交流会がおこなわれた。

最終日の九月一四日には、再び全体会議が開催された。そして、全体決議が採択され、各分科会の決議が報告・討議された（これらの諸決議については、現在翻訳中であり、重要なものは以降の『烽火』紙上で報告したい）。そして、このようなنبيースフェスティバルを、二年後の一九九三年に再度開催することが確認された。

るという意見を提起した。そればかりでなく、いくつかの国の代表は、国際的な反帝国主義統一戦線が創建されねばならないことを訴えた。

これらの過程を通して明確になつたことは、各国人民の新たな国際連帯への希求を霧散させるのではなく、帝国主義とたたかう国際共同闘争とそのための国際的な人民の統一戦線の創建へとそれを結実させていくことがいよいよ要求されているということであった。そして、まさにこの点において I.P.F.P.組織委員会とその中心であった BAYAN は準備を整つていなかつたということである。しかし、この要求に応えることは、言うまでもなくひとり BAYAN に

うの立場から解明しようとするいくつもの議論がおこなわれた。

そして、何よりも I.P.F.P.を特徴づけたことは、帝国主義とたたかいつづけていくための国際的な人民の連帯を各国の代表が熱烈に希求したことであった。もはやいかなる意味でも第三世界人民の反帝国主義運動へのソ連の援助は期待できず、ソ連が主導してきた国際機構もまた全面的に崩壊していこうとしている。このもとで、多くの第三世界からの代表は、国際的連帯関係を新しく拡大していく機会として I.P.F.P.を最大限に活用しようとした。また、少なない国の代表が、I.P.F.P.は実践的な国際共同闘争を提起すべきであ

界の原則的な共産主義党・共産主義者こそが、この歴史的要請に応えるたたかいを開始すべきなのである。われわれは、本年初頭、全世界の原則的な共産主義党・共産主義者による国際協議会の創設を提起し、その実践的な課題として第三世界における反帝民族解放―社会主義革命を防衛するための国際反帝統一戦線の創建を提起してきた。まさにこのこと、が、決して遠い将来の課題ではなく明日の課題として、現実の国際階級闘争の要請にもとづく実践として組織されいかねばならないのだ。われわれは、このたたかいをまずアジアにおいて、各国の同志とともに組織していく決意である。

上院における基地協定の批准拒否は、米軍基地の完全撤去に向けた大きくはあっても最初の勝利にすぎない。アキノ政権は、ただちに上院の批准拒否決議を覆すための国民投票をおこなうと宣言し、米帝もまたこのようなアキノ政権の努力を全面的に期待すると表明した。米軍基地の完全撤去に向けたフィリピン人民のたたかいは、いよいよ最後の最も激しいたたかいに突入した。これへの

いよいよ日帝はフィリピン人民をはじめとしたアジア・第三世界人民の前に、政治的にも軍事的にも米帝とならぶ敵として登場しようとして

**日帝に対するアジア
規模でのたたかいを**

リビンはふたつの台風に襲われ、マニラは終日激しい豪雨にたたかれていた。この嵐をつき、BAYANに領導された三万とも五万とも言われる人民が上院を包囲し、上院における歴史的決議を見守った。そして、IPFPに参加した各国代表団もこのラリーに参加し、米軍基地の完全撤去に向けたたかいを国際共同闘争としてたたかい抜いた。

駆逐していっている。日帝は、在比米軍基地の撤去が生みだす帝国主義の軍事的空白を利用して、アジア・第三世界における自らの軍事的プレゼンスを一举に拡大していくことを狙っているのである。そして、PKOへの参加という形でのカンボジアへの自衛隊派兵は、まさにそのための巨大な踏みだしとなっていくであろう。

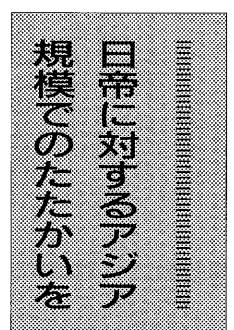


反基地デモに参加した各国の代表

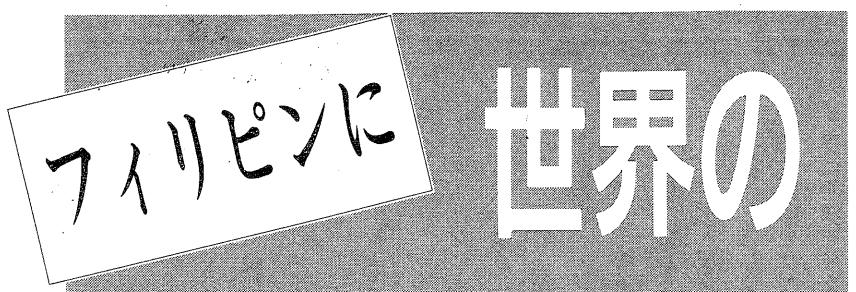
9月16日
(マニラ)



9月8日
～14日



日本に対するアシア
規模でのたたかいを



「満州事変」勃発60周年によせて

中 アジア人民の抗日戦争



紅軍の長征

■はじめに

「満州事変」一日中戦争—アジア太平洋戦争は、一五年にわたる一連の日帝のアジア侵略反革命戦争であると同時に、アジア側からみるなら、日帝による植民地支配と軍事侵略に対してたたかわれた抗日民族解放戦争である。アジア人民は日本の侵略に対して決して屈伏しなかった。自国支配階級が帝国主義侵略者に膝を屈してもなお、アジア人民は抵抗を続け、侵略者の前に立ちふさがり、ついには戦争の帰趨を決定するほどの巨大な抗戦力によって日帝を敗北させたのである。

アジア人民は、人民の軍隊と草の根の民衆によるゲリラ戦を敢行した。ゲリラ戦は「満州」における中国・朝鮮人民の抗日武装闘争を先駆として、日中戦争下の関内（万里の長城の南側）でより本格的に展開し、東南アジア諸民族の解放闘争においてもくりひろげられた。民衆の中からゲリラがあとからあとから生まれ、民衆がまさに草の根の抵抗としてゲリラの戦闘を支える人民戦争に対して、侵略軍は老若男女を問わない無差別虐殺、ゲリラを支援する村の焼打ち、村人たちの強制隔離—ゲリラへの糧食遮断攻撃というゲリラ壊滅作戦の常套手段を駆使する。ベトナム戦争でも、また今日のフィリピンでも適用されているものと同じ暴虐な作戦を、一五年戦争時の日本軍はすでに実行していた。

アジア人民の抗日闘争は帝国主義支配者を駆逐し、帝国主義と結託する自国支配階級を打倒して階級支配と植民地的従属から永久に脱却し、農民と労働者の社会を建設せんとする民族解放社会主義革命を志向する人民戦争の質をもってたたかわれた。レーニンの指導する一九一七年ロシア社会主義革命の勝利と一九一九年コミニテルンの創設に鼓舞激励されたアジア人民は、一九二一年の中国共産党を初めてとして、朝鮮、インドネシア、仏領インドシナ、マラヤ、フィリピン各國においても一五年戦争以前に共産党を組織した。人民の抗日戦争を率いて日帝を駆逐し、人民を勝利に導いたのはこれらの共産主義者である。アジアの共産主義運動は、一国社会主義によってプロレタリア国際主義をソ連という国家への従属にすりかえたスターリンによるコミニテルンの支配と変質という悪条件の中に置かれていた。スターリニズムは中国や東南アジアにおいては次のように表出した。第一次国共合作（一九二四—二七）において共産党の国民党への従属・解体を指示し、一九二七年蒋介石の上海クーデターの前に共産党を武装解除させ中国革命を重大な危機に陥れること。上海クーデターの衝撃と民族運動軽視・アジア軽視の本質から日帝のアジア侵略が進む中にあって統一戦線論を逆に全否定し、極左路線により幼若な各國共産党を壊滅の危機に導いたこと。ソ連の国家防衛の利益に由来する一九三五年以降の反ファシズム統一戦線論により歐米帝国主義軍を民主主義的解放軍であるかのような幻想を植民地共産党にばらまき、帝国主義の前に武装解除させたこと。

アジア人民は、マルクス・レーニン主義をアジアの社会分析に則して適用する毛沢東、ホーチミンをはじめとする指導者を得たことによって祖国と階級の解放の展望を持ちえた。中国の共産党と革命的人民は一五年戦争の全過程を通じて不屈の人民戦争をたたかいぬき、革命の根據地を各地に建設し、常に百万前後存在した日本軍を釘付けにし、他のアジア諸国の人々に希望を与えた。中国共産主義との接觸、中国における抗日戦争への参加、中国革命を世界に伝えたエドガー・スノー

第一章 侵略反革命の15年戦争（前号）

15年戦争の歴史的性質

15年戦争の植民地・占領地支配

第二章 アジア人民の抗日戦争（今号）

「満州」における抗日戦争

関内における抗日戦争

第三章 日本人民の侵略戦争動員

日本共産党の前衛性

国民総動員

敗北の原因は何か

の『中国の赤い星』などを媒介に、中国で進展する偉大な革命から東南アジア人民は鼓舞され、学んだのである。ベトナム人民はベトナム共産党の領導するゲリラ戦と十重二十重の統一戦線によって帝国主義に打ち勝ち、ベトナム民主共和国を樹立した。

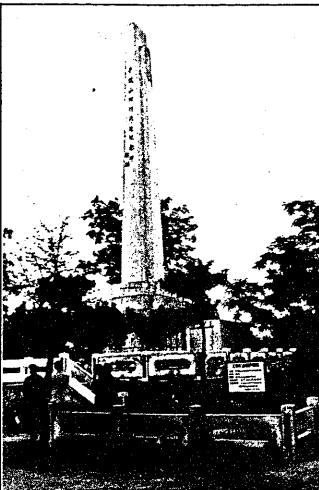
「満州」における抗日戦争

日帝が「満州」の全面的軍事侵略の挙に出、カイライ国家を建国して植民地支配を強化したことは、在「満州」中國・朝鮮人民の抵抗運動を激化させた。「満州事変」を日中戦争とは不連続な「事変」とするには全くの欺瞞である。

「王道樂土」と称された「満州國」の実態は、日本敗戦にいたるまで日帝とそれに抵抗する人

民の血みどろの戦場であった。柳条湖事件に始まる「正規軍」どうしの戦闘がおさまり停戦協定が結ばれた後も、「満州」全土にわたる人民の武装蜂起はとぎれることなく続いた。「満州事変」開始以来三六年七月までの日本軍の戦病死者三九二八名のうち、三四・七%が三三年九月以来のものだった。ゲリラの戦死者数は三三年から三六年度に四万人以上に達する。日本人の集団的武装移民による強制土地取り上げ、加重された租税負担と深刻な農業恐慌によって農民の零落と窮乏は進み、これらの農民の中から日本侵略とカイライ政権「満州國」に抵抗しがりラに身を投じるものが数かぎりなく生まれていった。日帝はこのような抗日反満ゲリラを「匪賊」と呼んで討伐作戦を繰り返し、治安維持のために膨大な兵力を投入したが、絶え間ない人民の抵抗はやむことなく続き、日帝の「満州」開発と対ソ戦略の前に大きく立ちふさがったのである。

抗日武装闘争の先頭に立ち、生存ぎりぎりの限界にまで追い込まれ自然発生的分散的に決起してゆく農民たちを組織化し、人民の軍隊を編成し抗日闘争を領導したのは、在「満州」の中国人・朝鮮人の共産主義者たちである。三二年五月には東北義勇軍、一〇月には東北農民義勇軍が組織されていたが、中国共産党「満州」省委員会は一九三三年九月一八日、柳条湖事件一周年の記念日を期して、それまでに組織された紅軍第三三軍南「満州」遊撃隊を改変して東北人民革命軍を組織した。東北人民革命軍は



平頂山殉難同胞記念碑（遺骨のほとんどは収容しきれないままだ）

閩内における抗日戦争

一九二八年、蒋介石＝国民党は北伐を率い、国民政府による中国の統一が行われたが、その実態は国民党新軍閥の支配にすぎず、農民と労働者の苦境の進行の一方で、蒋介石ら四大家族と称せられる買弁的資本が巨大な富を蓄積した。共産党員と革命的労働者・農民への弾圧は続き、大規模な撃滅戦がしかけられた。蒋介石は帝国主義には膝を屈し、地主と資本家の立場を擁護し、中国共産党と革命的人民に対する内戦をひきおこしたのである。

江西省井岡山で革命根據地の建設を進め、三

持ちそうな土地の農民のすべてを指定地に移動させ、集団部落（拠屯）を作り、周辺を頑丈な柵や柵で囲い、四方の望楼から二六時中監視し、出入も厳重にチェックする。こうやって東北各地に無人地帯を作り、ゲリラたちの生き延びる方途をすべて遮断しようとしたのである。拠屯

足から三六年三月までに第一軍から第六軍まで編成され、三六年春、周辺の国民党軍系の東北救国義勇軍の残存部隊や農民の遊撃隊を吸収し、東北抗日連合軍に発展し、それが中国における抗日民族統一戦線の端緒となつた。

日帝侵略軍は、ゲリラ壊滅のために民間人を大量虐殺し、ゲリラを支持する村々を焼き払い農民を村からたきだした。

平頂山事件が起こったのは柳条湖事件勃発一周年を直前にした一九三二年九月のことであった。この地方で活躍していた抗日義勇軍ゲリラが撫順の日本占領中の炭鉱に攻撃を加えた。日本軍側は報復措置として、ゲリラが攻撃前に集結した撫順郊外の平頂山一帯の住民を「匪賊」と通じて皆殺しにしたのである。村を包囲した日本軍に全住民が近くの小山の崖下へと追いつめられ、機関銃の掃射によって射殺され、小山の爆破によってその死体は埋められた。病人や子供や老人も例外なく皆殺しにされた結果、約四〇〇所帯三〇〇〇人の村がまるごと消滅させられたのである。平頂山事件は繰り返し行われた民間人大量虐殺の一例にすぎない。吉林省東部や間東地方のような遊撃隊の活動発な地域に日帝は「集団部落」（拠屯）＝ピントンリを次々に作った。拠屯工作は、「治安不良地帯の対策として、住民と「匪賊」との因果関係を断ち、良民を保護して「匪賊」への糧食を遮断し、この地帯を警備の拠点とするべく、散在する家屋を一定の地に集結し、ここに部落を建設する」というものである。ゲリラが接触を

一年には江西省瑞金に中華ソビエト共和国臨時政府を樹立した中国共産党は、中華ソビエト臨時中央政府の名において日本に対する宣戰布告の電報を発し、またすんで「満州國」内における反満抗日軍の培養にのりだした。中国共産党の支配する革命根據地は着実に拡大し、一九三四年には少なくとも面積一〇万ヘクタール、人口三六〇〇万人に達していたという。

日帝が「満州」にカイライ国家を樹立した上、華北も中国から分離せんと工作し、中華ソビエト政府が日本に公式に宣戰を布告して即時の内

華北への日本の圧力が日々加強される中で、長征の途上にあった中国共産党は、三五年八月一日、「八・一宣言」を発して内戦の停止と抗日救国のためにすべての力を結集することを各方面に呼びかけた。抗日は、中国人民の念願であった。とりわけ、日帝侵略者に故郷を追われた「満州」出身者にとってそれは悲痛な願いであった。形式的には国民党軍の指揮下にありながら、抗日感情に燃える東北軍はすでに紅軍と連絡を取り合っていた。北京では学生を中心とした一二・九運動がまきおこり、これをきっかけとして抗日を要求する大衆運動が全国に広がる。これらを背景として同年一二月、西安事件が起こる。東北軍の領袖である張学良が、紅軍攻撃戦を脅威に西安に来た蒋介石を監禁して、共産党との内戦を停止しともに日本とたかうことを要求し、国民党政府はこれに対して討伐体制を固めた。中国共産党は周恩来を西安に派遣し、蒋介石が抗日を受け入れれば釈放するよう張学良に勧告し、蒋介石は要求を認め、第二次国共合作の事実上の成立をみたのである。

一九三七年七月七日、日帝は蘆溝橋事件を契機に中国への全面的軍事侵略を開始、中国人民は抗日民族統一戦線を基礎に全民族的抵抗戦立ち上がった。日中戦争が始まつてから一年あ

「宣言書」であり、国内の民衆に向かって革命を宣伝する「宣伝隊」であり、やがてゆたかな成果を実らせるであろう革命の種をまく「種まき機」であった。日本軍が残忍で卑劣な蛮行を行ったところで繰り返し帝国主義侵略軍の本性をあますところなく發揮したのに対し、中国共产党の指導する红军は人民の軍隊として人民に奉仕した。人民からは針一本も髪一本も奪つてはならない。地主からは徵發しても、個人が私物化することは許されず分配する。女性をからかってはならない。人民軍は、自分たちが食べる物がなくなり衣服を煮たきして飢えをしのぐことがあっても、人民から略奪することは決してなかつた。人民軍は纏足（てんそく）に象徴される隸属的地位から村々の女性を解放し、そのような村々の女性たち自身がまた人民軍に身を投じていつた。

戰停止と全中国をあげての日帝との対決を呼びかけるような状況の中につてすら、蒋介石は帝国主義の援助を受けて、この革命根據地をつぶすために執拗な包囲攻撃を加えた。空前の民族危機のもとで中国共产党はついに革命根據地を放棄し、紅軍の主力を北上させてこれに対決することを決意した。一九三四年一〇月、紅軍第一方面軍は福建の西部と江西の南部からこの戦略的大移動を開始、中国西部の幾山河をこよて翌年の一〇月、陝北に到達した。總行程一五五〇〇キロ、日本列島の約五倍である。これが世界史上かつて例を見ない壮大なる革命の叙事詩とされる長征である。長征は、全世界に向

まりは日本軍が圧倒的優勢に立つかに見えたが、中国人民の抗戦は短期に全土を制圧し決着がつくという当初の思惑が空想に過ぎないことを日本軍侵略者に思い知らせた。八路軍・新四軍（紅軍）は、華北・華中で日本軍の行く手をばくばく日本軍の背後をついて遊撃戦—ゲリラ戦で消耗・打撃を与える、同時に各地に共産党の支配する解放区（辺区）を発展させていった。解放区（辺区）は抗日戦争の根拠地となり、そのままわりには、武装した民衆がゲリラ戦をたたかう広大な

遊撃区が広がる。正規軍だけでなくそれに数倍するゲリラがあり、それを支える農民がいるから、日本軍がそこに突っ込んでも結局は放棄せざるを得なくなる。華北の日本占領地と見られた地域でもほとんどの村でゲリラが展開していったため、日本の実質的支配地域は鉄道や道路と大都市周辺地域という点と線に限られていた。

- ・中国共産党と人民の軍隊が遂行した抗日民族解放戦争は、社会と思想の変革と一体となった革命的人民戦争であった。解放区においては、共産党の指導の下にかつてない新しい世界が現出した。選挙権は性別・階級に関係なく平等に与えられ、人民の統治機構が成立し、地主の支配は制限または廃止された。高利貸しも一掃され、阿片や売春も追放された。農民からなる自衛軍が編成され、女性、子供、老人たちもブリキ缶や瓶など利用できるものはすべて利用して武器を製造し、通信線の切断、列車妨害などを引き受けた軍事を担った。そしてやがて八路軍と新四軍の全面的な反攻とソ連の参戦という新しい状況の下で、中国人民はついに日帝に対し勝利をおさめたのである。

朝鮮・東南アジア人民の抗日戦争

日帝が戦争遂行のために朝鮮から収奪の限りをつくし、労働力・軍事力・性的慰安婦として朝鮮人民を祖国から強制連行し、また朝鮮全土を監獄と化すかのような残忍な治安維持体制を

たが、全協に結集した先進的朝鮮人労働者は日本帝の侵略戦争と天皇制に正面から反対して最も戦闘的にたたかい、階級的労働運動の最前線で幾多の犠牲を払った。

したいた五年戦争の間、朝鮮人民の抗日武装闘争は主に本国外でたたかわれた。日帝の土地強奪によって、また一九一九年の三一運動を画期とする朝鮮民族解放闘争の高揚に対する日帝の苛烈な弾圧によって、祖国を離れて帝国主義本国日本・ソ連領極東地域・中国、特に「満州」といった外国の地に移任せねばならなかつた人々は膨大な数にのぼっていた。民族主義に燃える共産主義者は外国の土地で同胞とその国の労働者・農民と団結し、祖国の労働者・農民のたたかいと切り結びながらたたかい続けたが、スターリンの指導するコミニンテルンの朝鮮独立問題に関する軽視と一国一党原則の機械的適用によつて、朝鮮革命に第一義的目的を置く民族独自の共産党组织は移住国の党組織に解消され、朝鮮人民は移住地の共産党的指導の下で日帝の侵略戦争に反対するたたかいを展開した。

日帝本国において朝鮮共産党は日本共産党に解消し、在日本朝鮮労働総同盟は日本共産党系の日本労働組合全国協議会（全協）に吸收され



ボー・グエン・ザップに指揮された
「ベトナム解放宣伝隊」はベトナム人民の軍隊の組織化に大きな役割を果たした

民の果たした役割はきわめて大きく、中国共産党の指導の下でパルチザン闘争を展開、しばしば鴨緑江対岸に出没し、そのたたかいは日帝を震撼させ、大きな打撃を与えた。朝鮮の解放と民主主義的独立国家の建設の綱領を掲げた祖国光復会が創立されたのも「満州」においてであつた。朝鮮には日本の降伏時四〇数万の大軍が駐

屯していた。朝鮮人民は日本軍を武装解除するため各地で自主的に保安隊を組織し、工場では従業員による工場管理委員会、役所では復旧委員会などが作られ、これらが発展して八月中にすでに各都市・各村落をあわせて一四五カ所にものぼる人民委員会または建国準備会が組織されていた。

ベトナム

一九四〇年仏印領内に進駐した日本軍は一九四一年末には完全にベトナム全土を占領した。ベトナム共産党（のちインドシナ共産党と改称）は日本を主敵とするインドシナ反帝民族統一戦線の結成を呼びかけ、当初仏に対しても反日共同闘争を呼びかけたが、日仏帝国主義は共同してベトナム人民を支配し、抵抗する人民を徹底的に弾圧した。一九四一年、共産党の指導の下で反日仏帝民族統一戦線「ベトミン（ベトナム独立同盟）」が結成された。ベトミンには団体も個人も参加することができたが、政党では、共産党を初めとして、新ベトナム党、ベトナム革命青年同志会、ベトナム国民党の一部も参加し、大衆組織はそれぞれの階層や年齢層によって「救国会」の名をつけて組織され、反仏・半日のブルジョアジーや地主も戦列に加えられた。ベトミンはまたたく間にその参加者を増やし、反日・反仏のゲリラ戦はしだいに解放地域を拡大してゆく。一九四四年一二月、ホー・チ・ミンの指示によつてゲリラ戦の意義と戦術を宣伝するための「ベトナム解放宣伝隊」が作られ、ボー・グエン・ザップの指揮で三七人からなるこの小さな部隊は、ベトナム人民の軍隊の組織化に大きな役割を果たした。

一九四〇年來共存してきた仏印当局から一切の権限を剥奪し、ベトナムは日帝の独占的殖民地になった。しかし、この時にはすでに帝国主義者の支配が及ばず、ベトミンの支配下にある地域がかなり存在していた。ベトミンの主要な力であつたゲリラ部隊はすでに数千にふくれあがり、ボー・グエン・ザップに率いられた正規軍の約一万人の軍隊はいつでもたたかえる準備を整えていた。一九四五年六月になると、日本の敗色はますます濃厚になり、日本軍の力の及ばないベトナム北部六省に解放区が建設された。そこでは日仏両国の財産は没収され、人民に分配された。旧税制は廃止され、労働時間は短縮されるなど、諸改革が実施された。ベトミンは

日本占領下の三年半はゲリラ戦の三年半でもあった。ルソンからミンダナオにいたるまで、おびただしい数のゲリラ組織が結成されたが、中心になったのは、連合軍西太平洋司令部に直屬する「ユサッフェ・ゲリラ」と、一九三〇年創立のフィリピン共産党（PKP）の指導する「フクバラハップ（抗日人民軍）」である。

フクバラハップは一九四二年三月、中部ルソンの三つの州、パンパンガ・タルラック・ヌエバエシーハがまじわる森林地帯で誕生した。この地域は今年の今世紀最大といわれるピナツボ火山の噴火で壊滅的な打撃を被つた地域であるが、フィリピン最大の穀倉地帯であり歴史的に農民たちの闘争の進んだ地域であった。フクバラハップはフィリピン共産党系の農民運動を母体に発展し、日本軍追放と地主の打倒を掲げていた。フィリピン共和国政府崩壊後、地主勢力は日帝と結びついて日本軍政に協力しており、フクバラハップは地主に小作料を支払わぬ農民自身で収穫を管理し、日本軍に食料を渡さないことを重要な闘争課題とした。フクバラハップは農民はもとより労働者、知識人の支持も集めた。マニラの中国人居住地区から来た労働者によって組織された「四八中隊」には、中国本土でゲリラ戦をたたかった歴戦の勇士も含まれ、フクバラハップの模範となつた。ラグーナ、リサール、バタンガスなど南タガログの諸州にフクバラハップを浸透させたのも「四八中隊」で

日本占領下の三年半はゲリラ戦の三年半でもあった。ルソンからミンダナオにいたるまで、おびただしい数のゲリラ組織が結成されたが、中心になったのは、連合軍西太平洋司令部に直屬する「ユサッフェ・ゲリラ」と、一九三〇年創立のフィリピン共産党（PKP）の指導する「フクバラハップ（抗日人民軍）」である。

フクバラハップは一九四二年三月、中部ルソンの三つの州、パンパンガ・タルラック・ヌエバエシーハがまじわる森林地帯で誕生した。この地域は今年の今世紀最大といわれるピナツボ火山の噴火で壊滅的な打撃を被つた地域であるが、フィリピン最大の穀倉地帯であり歴史的に農民たちの闘争の進んだ地域であった。フクバラハップはフィリピン共産党系の農民運動を母体に発展し、日本軍追放と地主の打倒を掲げていた。フィリピン共和国政府崩壊後、地主勢力は日帝と結びついて日本軍政に協力しており、フクバラハップは地主に小作料を支払わぬ農民自身で収穫を管理し、日本軍に食料を渡さないことを重要な闘争課題とした。フクバラハップは農民はもとより労働者、知識人の支持も集めた。マニラの中国人居住地区から来た労働者によって組織された「四八中隊」には、中国本土でゲリラ戦をたたかった歴戦の勇士も含まれ、フクバラハップの模範となつた。ラグーナ、リサール、バタンガスなど南タガログの諸州にフ

日本占領下の三年半はゲリラ戦の三年半でもあった。ルソンからミンダナオにいたるまで、おびただしい数のゲリラ組織が結成されたが、中心になったのは、連合軍西太平洋司令部に直屬する「ユサッフェ・ゲリラ」と、一九三〇年創立のフィリピン共産党（PKP）の指導する「フクバラハップ（抗日人民軍）」である。

日本軍は残酷なゲリラ狩りをいたるところで展開し、ゲリラ討伐には金で買われたスペイを利用され、多くの人々がゲリラであるとの容疑で拷問を受け処刑された。ゲリラ容疑地域は村ぐるみ焼打ちされ、相互監視体制が強制されて連帶処刑という酷い弾圧が繰り返された。日本軍は再びにわたって飛行爆撃を含む大規模な掃討作戦を展開したが、ゲリラ勢力を一掃することはできなかつた。抗日ゲリラ軍は勢力を拡大し、一九四四年には正規軍約一万、予備軍一万以上その他、約五〇〇万の人口を擁する大衆基地を建設している。日本軍政末期にはこの大衆基地を根拠地として、ラグーナ、パンパンガ、ヌエバエシーハの諸州で地方人民政府が樹立されている。

フクバラハップはコミニンテルンの反ファシズム統一戦線推進の立場から米軍を解放軍と信じてユサッフェ・ゲリラに共闘を呼びかけたが、マッカーサー司令部は、戦争終結後のフィリピン社会に共産主義勢力が拡大することを恐れて令した。米軍はマニラを再占領するやフクバラハップを武装解除し、残虐な大量逮捕と処刑を行つた。

屯してたいた。朝鮮人民は日本軍を武装解除するため各地で自主的に保安隊を組織し、工場では従業員による工場管理委員会、役所では復旧委員会などが作られ、これらが発展して八月中にすでに各都市・各村落をあわせて一四五カ所にものぼる人民委員会または建国準備会が組織されていた。

一九四五年八月一三日、日本の降伏の一日前、日本軍の支配が碎かれた好機をとらえて、インドシナ共産党は一齊蜂起を決定し、ベトミン戦線中央部によって設立された蜂起委員会の指導の下、ベトナム人民は一齊に蜂起した。八月一九日、ベトミンはハノイで政治権力を掌握し、二頭行動に遭遇して、日本のカイライをつとめていたバオ・ダイ帝が退位した。同日、南部のサイゴンでも南部行政委員会が成立した。蜂起の中核となつたのは、毛沢東のゲリラ戦の教えをザップが適用したベトナム解放军である。町・市・県・省のあらゆるレベルに人民委員会が次々と作られ、新しい行政機関が置かれた。九月二日、ベトナム民主共和国の独立が宣言された。

かくて一齊蜂起は一二日間で終わり、「八月革命」は勝利した。「八月革命」は、ベトナム共产党を中核としてその周辺に十重二十重に結集する多くの反帝反封建の旗のもとに諸勢力が結合した統一戦線によって実現された。ここに歴史上初めて植民地人民が帝国主義を駆逐し革命を勝利させ、全土にわたって権力を奪取したのであった。

フィリピン

あつた。中国の解放区を取材したエドガー・スノーの『中国の赤い星』もフィリピンのゲリラ戦の参考にしたという。

日本軍は残酷なゲリラ狩りをいたるところで展開し、ゲリラ討伐には金で買われたスペイを利用され、多くの人々がゲリラであるとの容疑で拷問を受け処刑された。ゲリラ容疑地域は村ぐるみ焼打ちされ、相互監視体制が強制されて連帶処刑という酷い弾圧が繰り返された。日本軍は再びにわたって飛行爆撃を含む大規模な掃討作戦を展開したが、ゲリラ勢力を一掃することはできなかつた。抗日ゲリラ軍は勢力を拡大し、一九四四年には正規軍約一万、予備軍一万以上その他、約五〇〇万の人口を擁する大衆基地を建設している。日本軍政末期にはこの大衆基地を根拠地として、ラグーナ、パンパンガ、ヌエバエシーハの諸州で地方人民政府が樹立されている。

フクバラハップはコミニンテルンの反ファシズム統一戦線推進の立場から米軍を解放軍と信じてユサッフェ・ゲリラに共闘を呼びかけたが、マッカーサー司令部は、戦争終結後のフィリピン社会に共産主義勢力が拡大することを恐れて令した。米軍はマニラを再占領するやフクバラハップを武装解除し、残虐な大量逮捕と処刑を行つた。

解放区を拠点に都市部や未解放地区に進撃し運動を発展させた。

緊急アピール

三重県開拓余の新たなる局面について 先進的農民労働者・学生に訴える

九月二〇日、反対同盟（元熱田派）の実行役員会は、従来毎年おこなつていた秋の全国集会をおこなわないことを決定した。反対同盟（元熱田派）はその主な理由として、反対同盟が予定している「シンポジューム勝利・二期阻止」をメインストレーラーがにした集会に対し、支援団体の多くがシンポジューム反対を掲げており、意見の調整にてまどっていることをあげている。われわれは、このような経過による集会の中止をきわめて残念な事態だと考える。現地全集会の中止は少なからぬ意味を持つ設とならば大衆的政治闘争としての三里塚闘争の大きな柱であり、現地全集会の開催は現地闘争体制の建

からである。しかし、反対同盟（立熱田派）はなお二期阻止一空港廃止のスローガンを掲げつづけており、われわれはこの立場に連帯しつづける。むしろ問われている課題は、まさに労働者と農民がその戦術においてではなく、アジア・第三世界に君臨せんとする日帝に対してもどのような態度を取るのか、いかなる社会変革・政治変革をかちとののかといふ点での団結を深めていくことにある。自衛隊の海外派兵が強行されるという歴史的転換点にあって、このことがとりわけ重要なのだ。共にさられたる前進をかちとるためにの努力を呼びかける。

対同盟および共にたたかってきた全国の労働者人民だけである。この点をあいまいにし、三里塚闘争の将来を「学識経験者」なるものにゆだねるのは、三里塚闘争の大衆闘争主義からの逸脱である。

さらに運輸省は、シンポジュームの開催にあたって、「話し合いによる平和的解決を求める」反対派農民に対しても「いかなる状況においても強制的手段をとらない」と表明した。それは裏を返せば、あくまで話し合いを拒否してたたかおうとする二期用地内農民には、いつでも強制収用をうちおろすという宣言に他ならない。事実、政府・公団はこの八

壞は絶対に受入れられないといつて
にあつた。成田にあつては、空港
関連施設や周辺の工業団地建設を含
めるならば、空港本体の数十倍の農
地が農民の手から取りあげられてき
た。このような事態は、成田におい
てのみ特殊にあらわれたことではな
い。日帝は、必要とする農産物の多
くを主要に第三世界諸国からの安い
農産物の収奪によって確保し、日本
においては中小零細農の切捨てを一
貫して進めてきた。三里塚の農民は、
農民として生きていこうとすれば日
帝のかかる攻撃とたたかう以外に道
はないことを知り、日本農民の名に
おいてたたかいつづけようとしてき
たのである。

切り崩し攻撃と対決しよう

切り崩し攻撃と対決しよう

田派）は、空港反対闘争の新しい戦術としてシンポジュームに参加し、自らの立場を主張するとすでに決定している。われわれは、このような反対同盟の決定に改めて深い危惧を表明する。

さらに政府と「地域振興連絡協議会」の一貫した狙いは、成田空港問題の本質というべき農地強奪・農業破壊、軍事空港への転用に封じこめることにある。そして、成田空港問題の本質というべき農地強奪・農業破壊、軍事空港への転用の可能性、空港の侵略的性格について

軍事空港建設とたたかおう

〔対決しよう〕

強権的に一期工事の完成に突き進もうとする態度を何ら変えてはいない。政府・公団は、「地域振興連絡協議会」を用いて話し合いを拒否する二期用地内農民を孤立させ、強制収用の水路を切りひらくとしているのである。このような状況のもとで、「平和的解決」の幻想にとらわれ、闘争体制を後退させていくことは許さんまい。

命軍事空港であることがあらためて鮮明にされねばならない。成田空港の建設は、ベトナム戦争によって羽田空港が米軍のチャーター機によつてパンク寸前になつたことから開始されたものである。軍事最優先の航空政策は、当時となんら変わっておらず、巨大な民間空港がいつでも軍事空港に転用されることは明らかである。事実、湾岸戦争中には多国籍軍への支援物資が成田空港から輸送さ

ておおい隠そうとしている。しかし、成田空港問題が何をめぐる対立であつたのかをとらえるならば、そこには政府・空港公団と本質的に妥協できぬ余地はない。

□ 漢文語の力がある

外派兵策動が急速に進む中で、成田空港の軍事空港への転用の可能性がますます高まってきているのである。

最後に、われわれは「二期工事を完成させなければ成田空港はパンクする」という政府・空港公団の宣伝に断固として反論する。日帝にとって、巨大な国際空港を必要とする現状の最大の理由は、日帝がアジア・

學習資料

目 次

- (1) フィリピン階級闘争史
(2) 日米帝の新植民地支配
(3) 人民の現状とたかい
(4) 國際主義政治闘争を組織せよ

フィリピン革命への連帯に向けて

一発 売 中一

(お申し込みは大阪戦旗社に)



強権的に進められる二期工事を許すな！（手前右は横堀現闘本部）

きた天然資源・農産物・魚介類の輸入もまた激増している。最近では成田空港を通過する輸入貨物の四割が、生鮮食料品で占められている。また、政府の積極的推奨策もあって激増する海外旅行者の多くは買春観光を目的とするものであり、日本人観光客のための日本資本による海外リゾート開発もまた多くの環境破壊や住民の追い出しを生みだしている。このように、日帝による巨大な国際空港建設を正当化するいかなる理由も存

第三世界人民との連帯を！

派兵を通して、アジアの盟主として

第二世界人民との連帯を！

強権的に進められる二期工事を許すな！（手前右は横堀現闘本部）

二五年間にわたって三里塚闘争をたたかってきた先進的農民・労働者人民は、今どのような道を進むべきなのかを厳しく問われている。三里塚闘争は、農地の強奪に直面した農民がこれとの非妥協的な抵抗闘争に立ちあがることから始まった。そして、先進的農民は農民として生きいくためには日帝とたたかわなければならないこと、自らの農地を強奪するべきであることを確信してきた。われわれもまた共産主義前衛党として農民の抵抗闘争を援助し、日帝の打倒に向けた労働者階級の階級闘争への先進的農民の結集を組織してきた。こ

うして築きあげられてきた共産主義前衛党と先進的農民の結合、先進的労働者と先進的農民の結合こそ決して清算されはならない三里塚闘争のかけがえのない地平である。

われわれは、反対同盟の中につて「地域振興連絡協議会」を推進しようとする部分が、日帝の中小零細農切捨て政策のもとで何とかして農民として生きしていく道を模索しようとしていることを知っている。彼らが選んだ道とは、三里塚闘争のこれまでの地平を清算することと引き換えに、この地域の農民が農民として生きのびていくための少しでも有利な条件を確保することにある。彼らが批判されるべきは、このようなちらゆる模索をもつてしても、日帝とたたかうことなしには日帝本国の農民は結局そのほとんどが生きのびいくことができないことを彼らが亡

きしていくためには日帝とたたかわなければならないこと、自らの農地を強奪するべきであることを確信してきた。われわれもまた

せんとする日帝こそすべての被抑圧人民が打倒すべき共通の敵であることを確認してきた。われわれもまた

共産主義前衛党として農民の抵抗闘争を援助し、日帝の打倒に向けた労働者階級の階級闘争への先進的農民の結集を組織してきた。こ

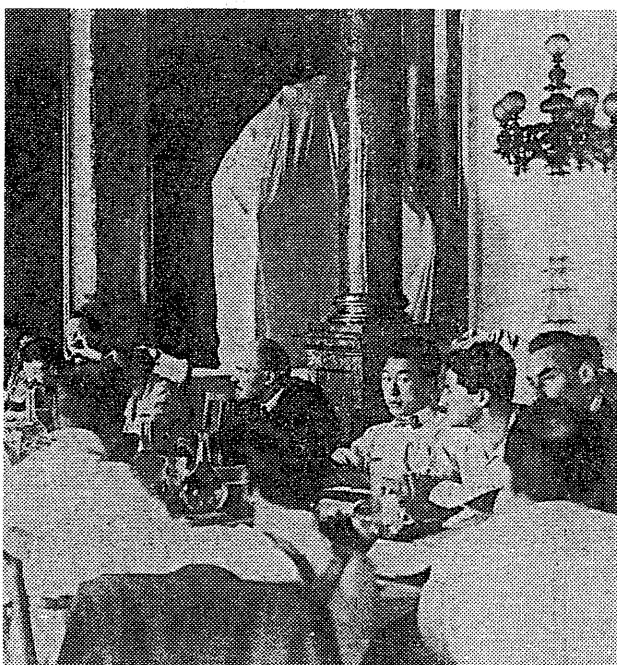
の農民への連帯戦を結合させ、三里塚の地から農民の生きいきとした反農を切り捨っていく。日帝は、同時に第三世界の貧困にあえぐ農民の敵である。第三世界諸国では、世界の総人口の三分の二を占める農民・農業労働者が、巨大な地主や多国籍農業企業のもとで奴隸的労働を強いられてい。その多くが自分たちが必要とする主食作物をつくることも許されず、帝國主義向けの輸出用換金作物の栽培を強制している。日帝もまた、このような現実に立脚して第三世界諸国からの膨大な農産物の収奪を押し進め、第三世界諸国の反動政権・傀儡政権を強力に支援しつづけている。だからこそこのような第三世界の農民の中から、激しい帝國主義への告発が日々生みだされ、絶えることのない反帝國主義運動が生みだされつづけている。このような第三世界農民のたたかいへの連帯戦は、三里塚の農民の中に反帝國主義運動を生きいきと再生させ、二五〇年におよぶ先進的農民・労働者人民のたたかいの新しい前進をつくりだしていくであろう。われわれは、三里塚闘争の歴史的的地位を防衛しようとする先進的農民とともに、この新しいたたかいを三里塚現地において発展させつづけることを決意している。すべての先進的労働者・学生・市民に、このたたかいへの断固たる集結を呼びかけるものである。

第三世界全域に新植民地主義支配をおし広げ、アジアの支配者として君臨しようとしているからである。日本は、アジア・第三世界の低賃金労働力を搾取するために次々と海外に生産拠点を移動し、日帝資本の活動は急速に全世界に拡大している。これにともなって、第三世界諸国にお

アジア・第三世界への政治的経済的軍事的進出拠点として存在している。彼らは、この侵略反革命軍事空港としての性格を包みかくし、成田空港問題を「航空行政上の立地条件、建設手続きの法的整合性、経済効率」などの領域に限定していくことが至上命題なのだ。日帝は現在、天皇の

の地位を確立していくとしている。またこれと並行して、小選挙区制導入や改憲策動を進めている。このような戦争準備を進める日帝にとって、成田空港を「アジアの表玄関」として完成させることが何としても必要になつてゐるのだ。このような日帝との間で、本質的な妥協や「平和的

却していること。そして労働者階級との結合のもとに日帝とたかいつづけていくことが、あたかも農民として生きのびていくことに対立するかのように彼らが錯覚していることにあるのだ。



コミニテルン2回大会には世界から多くの共産主義者が参加した。写真は東方諸民族の代表と話すレーニン(1920年)

巨万の大衆を革命の道へ

コミニテルン2回大会にむけた指導文書

(一九二〇年)に向けてこの著作を執筆した。それは大会に出席した全代議員に配られ、大会の内容を大きく規定するものとなつた。

レーニンの指導下でコミニテルン(第三インターナショナル)といふ新しい国際組織が発足したのは、ロシア革命から二年後の一九一九年であった。コミニテルンは、社会除外

主義に転落した第二インターに代わる共産主義運動の世界的な指導組織として巨大な一步を踏みだした。しかし発足時にはそれは、諸組織の寄り合いの所帯という性格を強く帶びていた。こうした性格を払拭してコミニテルンを単一の世界党に発展させていくことが必要であり、そのためには、コミニテルン内外に存在する「左翼小児病」の誤りを克服していくことが重要であるとレーニンは考えた。こうしてこの著は生まれていったのである。

●もうひとつの目的

「この論文は、ボリシェヴィズムの歴史と現在の戦術のなかで一般にあてはまるもの、一般的な意義をもつもの、一般的に妥当するものがあれば、それを西ヨーロッパにあてはめることを目的としている」。本文のなかでレーニンは、執筆のもう一つの目的についてこのように述べている。また別の箇所では次のようにも主張している。「プロレタリア革命のきわめて本質的ないくつかの問題についてはロシアが通ってきたことをどうしてもすべての国が経なければならない」。レーニンはこの著できわめて慎重にではあるが、ロシア革命の経験の総括を示しつつ、プロレタリア革命の普遍的な原則とは何かを提示しようとした。そしてこれをコミニテルンに結集した各国の共産主義者たちに、国際共産主義運動の共有すべき最新路線の一部として提起しようとした。直接には共産

主義運動内部の誤った一つの傾向を批判するために書かれたこの著作が、さわめて豊富な内容をもつことになつたのはこうした理由による。

プロレタリア独裁の一般的意義。革命後のブルジョアジーの抵抗は何を物質的根拠としているか。革命後プロレタリアートが小ブルジョアに対するべき態度。革命党の鉄の規律はによって強化されるか。党に送りこまれるスパイとの闘争の原対してとするべき態度。革命活動と非合法活動の結合。合法活動と非合法活動の結合。労働組合=共産主義の学校論。ロシア革命が成功した歴史的な諸条件は何であったか。革命の基本法則(革命が成功するための条件)――こうした問題についての原則的で簡潔な提起が、おもにこの著の前半部で展開されている。ここでその一つひとつ的内容を紹介できないが、いずれもレーニン主義の諸内容を圧縮して示している。

●政治的経験を重視

さて本題は「左翼小児病批判」である。ここで批判の対象にあげられているのはドイツ、イギリス、オランダなど西欧の「左翼共産主義者」である。第二インターの右翼的指導者たちの誤りに比べれば彼らの誤りは「千分の一も危険」でないが、それが放置されるならば、各国の革命運動と国際的な共産主義運動に大きな害を与えることになるとレーニンは指摘している。本著でレーニンが焦点を与えている問題は、「革命家は反動的な労働組合のなかで活動すべきか」「ブルジョア議会に参加すべきか」「妥協は絶対にいけないか」、そして「指導者の党か大衆の党か」という、当時の国際共産主義運動内部に存在していた論争問題である。

レーニンは「左翼共産主義者」たちが、前三者の問題で否定的な態度をとり、最後の問題では「大衆の党」を主張したことをとりあげ、彼らが実際には大衆から遊離し、広範な大衆を組織できず、結果的には革命の前進に敵対することになるとの厳しい批判を加えた。レーニンがこの著作のすみずみにまで貫いている思想は、革命は圧倒的多数の大衆の参加なくしては成功しないし、大衆を革命に参加させるためには大衆自身の政治的経験が必要であるという徹底した「大衆主義」である。「左翼共

学
典
習
② 共産主義における「左翼」小児病

主義運動内部の誤った一つの傾向を批判するために書かれたこの著作が、さわめて豊富な内容をもつことになつたのはこうした理由による。

レーニンは次のように述べている。プロレタリアの前衛は思想的にはわれわれの側にかちとられた。……だが・前衛だけでは勝てないのである。金階級が、つまり広範な大衆があるいは前衛を支持する立場をとるか、あるいはすぐなくとも前衛にたいし好意ある中立をまもり、敵を支持することが完全にできない立場に立たないうちに、ただ前衛だけを決戦に投じることは・罪悪もある。全階級が実際にこういう立場をとるようになるためには、宣伝や扇動だけでは不十分である。そのためには、これらの大衆自身の政治的な経験が必要である。これはあらゆる偉大な革命の基本法則である(?)」。レーニンはこうした観点から、共産主義者はもっとも遅れた層を含む大衆を教育し、訓練し、革命の側に組織するために、反動的な労働組合やブルジョア議会を利用しなければならないし、協調や妥協や迂回政策を使いこなすことができるなければならないと結論づけた。

●宣伝活動との結合

以上のようなレーニンの主張は、大衆の自然発生性に対する目的意識的闘争、前衛党による革命的宣伝・扇動的重要性という、彼が『なにをなすべきか』などで展開したもう一方での一貫した主張と合わせて理解されねばならない。レーニンは本著のなかでは革命的宣伝等の意義を強調することをあえて避け、当時のよな状況のもとでは「宣伝の熟達」だけでは不十分であり、大衆の「実践的指導者」として共産主義者は登場せねばならないという趣旨の主張を前におしだしている。これをもつて宣伝・扇動よりも大衆の実践指導のほうが重要なだと考えるのは大きな誤りである。眞に革命的な宣伝・扇動と、もつとも広範な大衆に対する実践指導を結合させること、ここにこそレーニン主義的な活動の基本原則はあるのであり、また本著も根本においてはこうした原則に貫かれているところえねばならない。